



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ケイファーマ 上場取引所 東
コード番号 4896 URL <https://www.kpharma.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福島 弘明
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役CFO（氏名） 松本 真佐人（TEL） 03-6629-3380
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	—	—	△668	—	△666	—	△681	—
2024年12月期第3四半期	—	△100.0	△620	—	△619	—	△624	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△58.76	—
2024年12月期第3四半期	△53.80	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	1,683	1,576	93.6
2024年12月期	2,353	2,258	96.0

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 1,576百万円 2024年12月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	—	—	△1,123	—	△1,122	—	△1,136	—	△97.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期 3 Q	11,604,600株	2024年12月期	11,604,600株
2025年12月期 3 Q	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期 3 Q	11,604,600株	2024年12月期 3 Q	11,604,600株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績に関する概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態に関する概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(追加情報)	7
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績に関する概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、継続的な給与水準引き上げ等により、雇用・所得環境に改善が見られるものの、総務省から2025年10月24日に公表された「2020年基準消費者物価指数 全国2025年(令和7年)9月分」によると、消費者物価指数の総合指数は2020年を100として112.0であり、2024年9月との比較では2.9%の上昇と高止まりし、実質賃金のプラス転換には至らなかったことから、消費者の購買意識の冷え込みが引き続き懸念され、米国の関税政策や不安定な国際情勢等、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社は慶應義塾大学医学部発ベンチャー企業として、iPS細胞を活用した創薬事業(以下「iPS創薬事業」という。)、iPS細胞を活用した再生医療事業(以下「再生医療事業」という。)の研究・開発とその収益化を短期的な視点だけではなく、中長期的な視点も意識して推進しております。

iPS創薬事業では、6つの開発パイプラインの研究を行っており、その内のALS(※1)に関する開発パイプラインにおいては、2025年8月18日(米国時間)に国際的な学術雑誌であるJournal of Neurochemistryにおいて「Ropinirole functions through a dopamine receptor D2-independent mechanism to ameliorate amyotrophic lateral sclerosis phenotypes in TARDBP-mutant iPSC-derived motor neurons」の論文を掲載しており、これはALSにおけるロピニロール塩酸塩の作用機序に関する研究成果であり、慶應義塾大学の岡野栄之教授の研究グループとの共同研究で得られた成果となります。

また、一刻も早く患者様に治療薬を届けるために、アルフレッサファーマ株式会社と共に検証的治験(第Ⅲ相試験)に向けて準備しており、2025年9月22日にはJapan Registry of Clinical Trial(通称jRCT;臨床研究等提出・公開システム)において臨床試験の募集が終了された旨が公表されているとおり、計画に沿って進めております。

なお、当該臨床試験の目的は、「日本人健康成人男性を対象に、KA-2301(※2)及びレキップCR錠を絶食下において単回経口投与したときの薬物動態及び安全性を確認し、KA-2301とレキップCR錠との類似性について検討する。また、KA-2301の食事の有無による薬物動態及び安全性について検討するもの」になります。

ALS以外の開発パイプラインについても、難聴疾患に関する学校法人北里研究所との共同研究契約を2026年3月まで延長し、企業治験の実施に向けた、より具体的なデータを取得し、円滑な治験開始に向けて準備を進めているだけでなく、2025年6月11日から14日に開催されたInternational Society for Stem Cell Research(ISSCR)(※3) 2025 annual meetingにおいて、FTD(前頭側頭型認知症)について研究成果の発表を行う等、研究計画に沿って進めております。

再生医療事業では、5つの開発パイプラインの研究を行っており、その内の亜急性期脊髄損傷に関する開発パイプラインにおいて、2025年3月21日に当社の共同研究先である慶應義塾大学医学部等により発表された“「亜急性期脊髄損傷に対するiPS細胞由来神経前駆細胞を用いた再生医療」の臨床研究について(経過観察の終了)”によると、目標通り4症例への移植を実施し、細胞移植後1年間の経過観察を完遂し、4症例すべてが安全性および有効性評価に含められた旨が報告されたことを受け、2025年4月4日に学校法人慶應義塾とこれまでの共同研究成果を引き継いだ共同研究契約等を新たに締結しております。

また、前述のInternational Society for Stem Cell Research(ISSCR) 2025 annual meetingにおいては、当社取締役から「脊髄損傷に対する細胞移植と神経調節のコンビネーションに関する機会と課題」や「iPS由来神経幹細胞を用いた脊髄損傷に対する再生医療」等の研究成果発表も行われているところになりますが、これらの進捗を鑑み、研究成果を一刻も早く事業化できるようにバリューチェーン構築も並行して進めております。

このような状況の中、当第3四半期累計期間におきましては、研究開発費を294,909千円(前年同期は330,459千円)計上した結果、営業損失は668,424千円(前年同期は620,985千円の営業損失)、経常損失は666,386千円(前年同期は619,870千円の経常損失)、四半期純損失は681,917千円(前年同期は624,321千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 ALS:筋萎縮性側索硬化症(Amyotrophic Lateral Sclerosis)

日本国内では1974年に特定疾患に認定された指定難病であり、重篤な筋肉の萎縮と筋力低下をきたす神経変性疾患で、運動ニューロン病の一種であり、極めて進行が速く、半数ほどが発症後3年から5年で呼吸筋麻痺により死亡し、治癒のための有効な治療法は現在確立されていません。

※2 KA-2301

アルフレッサ ファーマ株式会社における徐放顆粒製剤のコード名となります。

※3 International Society for Stem Cell Research (ISSCR)

国際的な幹細胞研究振興、研究者育成、幹細胞の基礎および応用に関する情報や幹細胞研究・臨床応用に関するガイドライン等の発信を行う米国に本拠を置く非営利独立組織である国際幹細胞学会。

(2) 当四半期累計期間の財政状態に関する概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,635,048千円となり、前事業年度末と比較して713,090千円減少いたしました。主な要因は、前払費用が63,088千円増加したものの、現金及び預金が763,818千円減少、その他が13,703千円減少したことによるものであります。

固定資産は48,430千円であり、前事業年度末と比較して43,496千円増加いたしました。これは、敷金及び保証金が43,496千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,683,479千円となり、前事業年度末と比較して669,594千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は73,363千円となり、前事業年度末と比較して9,902千円増加いたしました。主な要因は、未払費用が3,558千円増加、固定負債からの振替えにより資産除去債務が3,006千円増加、預り金が2,126千円増加、未払金が1,768千円増加したことによるものであります。

固定負債は33,720千円であり、前事業年度末と比較して2,420千円増加いたしました。これは昨今の人件費高騰に伴い資産除去債務が5,425千円増加したものの1年以内に履行が見込まれる3,006千円を流動負債に振り替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は107,083千円となり、前事業年度末と比較して12,322千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,576,395千円となり、前事業年度末と比較して681,917千円減少いたしました。これは、四半期純損失を681,917千円計上したことによります。

なお、5月31日付で無償減資および欠損填補を行ったことにより、資本金が90,000千円減少し、資本剰余金が756,455千円減少した一方で、利益剰余金が846,455千円増加しておりますが、純資産内での振り替えである為、純資産合計に対する影響はございません。

この結果、自己資本比率は93.6%（前事業年度末は96.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度および当第3四半期累計期間において営業損失を計上しており、今後の研究活動や事業開発活動には不確実性が伴うことから、営業キャッシュ・フローがマイナスになる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しているものと認識しております。

このような事象または状況を踏まえ、当社は、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続したとしても、当面の研究活動や事業開発活動に影響が生じないよう、必要資金について手元流動性の高い現預金で確保することとしており、当第3四半期会計期間の末日現在において、現金及び預金を1,504,379千円保有し、必要な資金を十分確保していると考えておりますが、今後の事業進捗に伴い資金需要が旺盛になることを踏まえ、複数の開発パイプラインのライセンスアウトによる収益化を推進するとともに、直接金融および間接金融による幅広い資金調達手段の確保等の推進を図ってまいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,198	1,504,379
原材料及び貯蔵品	5,683	7,026
前払費用	39,084	102,172
その他	35,173	21,469
流動資産合計	2,348,139	1,635,048
固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,934	48,430
投資その他の資産合計	4,934	48,430
固定資産合計	4,934	48,430
資産合計	2,353,073	1,683,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,790	9,655
未払費用	48,566	52,124
未払金	-	1,768
未払法人税等	1,155	1,732
預り金	2,948	5,075
資産除去債務	-	3,006
流動負債合計	63,460	73,363
固定負債		
資産除去債務	31,299	33,720
固定負債合計	31,299	33,720
負債合計	94,760	107,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	3,004,768	2,248,312
利益剰余金	△846,455	△681,917
株主資本合計	2,258,312	1,576,395
純資産合計	2,258,312	1,576,395
負債純資産合計	2,353,073	1,683,479

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	-	-
売上原価	-	-
売上総利益	-	-
販売費及び一般管理費	620,985	668,424
営業損失(△)	△620,985	△668,424
営業外収益		
受取利息	265	3,003
受取手数料	805	-
その他	43	20
営業外収益合計	1,114	3,024
営業外費用		
支払利息	-	986
営業外費用合計	-	986
経常損失(△)	△619,870	△666,386
特別損失		
減損損失	2,677	13,379
特別損失合計	2,677	13,379
税引前四半期純損失(△)	△622,548	△679,765
法人税、住民税及び事業税	1,773	2,151
法人税等合計	1,773	2,151
四半期純損失(△)	△624,321	△681,917

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、医薬品等の研究・開発・製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(オフィスの増床)

当社は今後の事業進捗を見据え、事業開発人員の増員を進めたことに伴い、2025年10月1日より本社オフィスの増床を行っており、当第3四半期累計期間において敷金及び保証金37百万円を支払っております。

また、前入居者の設備をそのまま引き継ぐことで内装工事費用を抑えてはいるものの、賃貸借契約における原状回復義務は避けられないことから、今後事業年度末までの期間において増床部分に対する原状回復費用約40百万円を減損損失として計上する見込みとなります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△53.80円	△58.76円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△624,321	△681,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△624,321	△681,917
普通株式の期中平均株式数(株)	11,604,600	11,604,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

2025年11月6日開催の当社取締役会において、アルフレッサ株式会社とサプライチェーン構築推進の為、再生医療事業におけるKP8011（亜急性期脊髄損傷）に関する治験製品および今後上市する製品の主に流通部分を強化することを目的とし、「業務提携基本契約」を締結することを決議いたしました。

1. 目的

当社の事業を進める上で、開発品の導入や導出のほか、研究開発から臨床、上市までの各段階において、製造、流通、販売等についてパートナー企業との広範な提携関係を構築し、適切なバリューチェーンを構築することが不可欠となります。

アルフレッサ株式会社を含めたアルフレッサグループは、医薬品の国内取扱いにおいて有数のグループ企業であることから、この業務提携基本契約の締結により当社のサプライチェーン構築を推進し、再生医療事業におけるKP8011（亜急性期脊髄損傷）に関する治験製品および今後上市する製品の主に流通部分を強化をすることができるものと考えております。

2. 契約の相手会社の名称

アルフレッサ株式会社

3. 契約締結時期

2025年11月6日

4. 契約の内容

(1) 「ケイファーマ開発コード：KP8011」で特定される亜急性期脊髄損傷の治療に使用されることが直接の目的とされる再生医療等製品に係る治験製品および市販品の供給体制の構築に関する共同研究開発。

(2) 「ケイファーマ開発コード：KP8011」で特定される亜急性期脊髄損傷の治療に使用されることが直接の目的とされる再生医療等製品の市販品の日本国内における独占的卸売販売権および治験製品の日本国内における独占的な輸送・配送に係る権利の付与。

5. 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約の締結は、中長期的な事業推進におけるバリューチェーン構築を目的としたものであり、2025年12月期の業績への影響はございません。

(第三者割当による無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、アルフレッサ株式会社との間で投資契約を締結し、第三者割当の方法により第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することについて決議いたしました。

この第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の概要は以下のとおりになります。

無担保転換社債型新株予約権付社債の発行の概要

払込期日及び割当日	2025年12月3日
各社債の金額	100,000,000円の1種
発行価額の総額	金1,500,000,000円（第1回乃至第3回新株予約権付社債の合計） 第1回新株予約権付社債 発行総額 500,000,000円 第2回新株予約権付社債 発行総額 500,000,000円 第3回新株予約権付社債 発行総額 500,000,000円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円 但し、本新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。
新株予約権の総数	15個（第1回乃至第3回新株予約権付社債の合計） 第1回新株予約権付社債 5個 第2回新株予約権付社債 5個 第3回新株予約権付社債 5個
募集又は割当方法	第三者割当ての方法により、アルフレッサ株式会社に全額を割り当てる。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を処分する数は、行使請求に係る本社債の各回の額面金額の総額を転換価額750円で除して得られる最大の整数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	金1,500,000,000円(第1回乃至第3回新株予約権付社債の合計) 第1回新株予約権付社債 500,000,000円 第2回新株予約権付社債 500,000,000円 第3回新株予約権付社債 500,000,000円
発行価額のうち資本へ組入れる額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使期間	第1回新株予約権付社債 2025年12月4日から2028年11月30日 第2回新株予約権付社債 2025年12月4日から2029年11月30日 第3回新株予約権付社債 2025年12月4日から2030年11月30日
利率及び償還期日	年率: 2% 償還期日: 第1回新株予約権付社債 2028年11月30日 第2回新株予約権付社債 2029年11月30日 第3回新株予約権付社債 2030年11月30日
償還価額	社債の金額100円につき金100円
償還方法	原則、満期一括償還
資金の使途	①研究開発資金(KP8011(亜急性期脊髄損傷)をはじめとした再生医療事業の研究開発費資金(人件費除く)) ②研究開発資金(人件費、共通費) ③運転資金
担保	本新株予約権付社債には担保および保証は付されておらず、また、本新株予約権付社債のために特に留保されている資産はない。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社ケイファーマ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阿

部

博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐

藤

太

基

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ケイファーマの2025年1月1日から2025年12月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ケイファーマの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2025年11月6日開催の取締役会において、アルフレッサ株式会社との間で投資契約を締結し、第三者割当の方法により第1回乃至第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上